

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	大学課 大学振興班			
事業名	医療とものづくり産業を結ぶ医産学連携拠点形成事業 (平成27年度経済対策補正～)				連絡先	078-362-3128			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	29,022 千円		29,050 千円		29,208 千円		29,208 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	29,022 千円		29,050 千円		29,208 千円		29,208 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(14,511千円)		(14,525千円)		(14,604千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金繰入金])	(0千円)		(14,525千円)		(14,604千円)		(0千円)
		(一般財源)	(14,511千円)		(0千円)		(0千円)		(29,208千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			904 千円		868 千円		891 千円		899 千円
		職員給与費 a	784 千円		782 千円		771 千円		770 千円
		賞与引当金繰入額 b	55 千円		55 千円		55 千円		55 千円
退職手当引当金繰入額 c		65 千円		31 千円		65 千円		74 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		29,926 千円		29,918 千円		30,099 千円		30,107 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	県立大学における共同受託研究数 (H28～H30:ひょうご創造教育プラン) (R1～:公立大学法人兵庫 県立大学第二期中期計画 評価指標)	目 標	215	220	300	300	300		
		実績(見込)	213	209	(235)	(235)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	(140 千円)	(143 千円)	(128 千円)	(128 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	99.1%	95.0%	(78.3%)	(78.3%)				
	/	目 標	-	-	-	-			
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	-	-	-	-					
評 価	<p>・ H28年度に設置した連携拠点を中心に、医療ニーズ収集、工学シーズとのマッチングを進めることで、令和元年度は、県立大学における共同研究件数が増加に転じる見込みである。</p> <p>・ これは、H29年度から実施している、神戸大学医学部、同附属病院国産医療機器創出促進基盤整備等事業と連携した医師からの医療ニーズの紹介、本学からの工学シーズの紹介を行う医工学連携セミナー（計5回）の実施に伴い医工連携共同研究が開始したことや、神戸医療産業都市推進機構との共催で実施した医療産業都市進出企業を主な対象とした医工学シーズ紹介セミナーの成果であると考えられる。</p> <p>・ 外部資金として、兵庫県COEを平成29年から令和元年度まで各年2件ずつ採択されたほか、総務省IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム事業に採択された事業である。</p> <p>・ なお、医工連携コンソーシアムに個人会員54名・法人団体会員23団体が加入、R元年度からは、株式会社グローバルの共同研究講座の設置に至っている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	科学振興課科学政策班			
事業名	先端技術人材集積促進事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3053			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	10,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	0 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	10,000 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(5,000千円)			
		（県債）	—	—	—	(0千円)			
		（その他[]）	—	—	—	(0千円)			
		（一般財源）	—	—	—	(5,000千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
		—		—		—		8,983 千円	
		職員給与費 a	—	—	—	7,695 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	548 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	740 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	
	—		—		—		18,983 千円		
	[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	先端技術人材の交流・育成者数	目標	—	—	—	510	530		
		実績（見込）	—	—	—	(510)	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(37 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—	(100.0%)				
評価	<p>・（公財）計算科学振興財団内に技術交流デスクを設置し、“ミニ富岳”を活用した県外高度人材（企業研究者、研究者、大学院生等）向け交流企画や県内技術者向け人材育成企画を実施することで、スーパーコンピュータ「富岳」に向けた環境を整備する。</p> <p>・本事業の推進により、県外高度人材と県内産業界・研究機関等との更なるネットワーク強化や技術交流機会が創出され、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積の促進が期待できる。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		科学振興課科学政策班				
事業名		兵庫県ビームライン成果創出サイクル構築事業（令和2年度～）			連絡先		078-362-3053				
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①		—		—		—		7,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		—		0 千円		
		委託料	—		—		—		6,500 千円		
		補助金・交付金	—		—		—		500 千円		
		貸付金	—		—		—		0 千円		
		その他需用費等	—		—		—		0 千円		
		(財源内訳)	(国庫支出金)	—		—		—		(3,500千円)	
		(県債)	—		—		—		(0千円)		
		(その他[])	—		—		—		(0千円)		
		(一般財源)	—		—		—		(3,500千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	
			—		—		—		8,983 千円		
		職員給与費 a	—		—		—		7,695 千円		
		賞与引当金繰入額 b	—		—		—		548 千円		
	退職手当引当金繰入額 c	—		—		—		740 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人		
		—		—		—		15,983 千円			
[うち事業拡大分]		—		—		—		[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	SPring-8県ビームライン稼働率(%) (ひょうご経済・雇用活性化プラン指標)	目 標		—		—		—		100	100
		実績(見込)		—		—		—		(100)	—
		(単位当たりコスト)		—		—		—		(160 千円)	/
		[うち事業拡大分]		—		—		—		—	
	達成率(見込)		—		—		—		(100.0%)		
	中小企業等MITライアル支援件数	目 標		—		—		—		1	1
		実績(見込)		—		—		—		(1)	—
		(単位当たりコスト)		—		—		—		(15,983 千円)	/
		[うち事業拡大分]		—		—		—		—	
達成率(見込)		—		—		—		(100.0%)			
評価	<p>・産業界による放射光利用のフェーズ転換（分析主導から製品開発を見据えた利用への変化、実験データのビッグデータ化・データ利活用へのニーズ増加等）に対応するため、兵庫県放射光研究センターにマテリアルズ・インフォマティクスを活用した放射光利用を推進する体制整備が必要である。</p> <p>・本事業の推進により、基礎研究からシーズ活用・実装まで一貫通貫で支援する課題解決サービスの提供が可能になり、SPring-8兵庫県ビームラインにおいて具体的な成果が生まれ続ける成果創出サイクルの構築が期待できる。</p>										
3年目の見直し	—										

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	産業政策課政策班		
事業名		ひょうごオンリーワン企業等認定・支援事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3342		
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額		
	事業費①		11,565千円	9,860千円	12,363千円	12,262千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	1,480千円	1,580千円	2,200千円	2,100千円		
		補助金・交付金	9,682千円	7,704千円	10,000千円	10,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	403千円	576千円	163千円	162千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔地域創生基金繰入金〕）	(0千円)	(9,860千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(11,565千円)	(0千円)	(12,363千円)	(12,262千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人		
			2,711千円	2,603千円	2,671千円	2,695千円		
	職員給与費 a		2,352千円	2,345千円	2,312千円	2,309千円		
	賞与引当金繰入額 b		164千円	164千円	164千円	164千円		
退職手当引当金繰入額 c		195千円	94千円	195千円	222千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人			
		14,276千円	12,463千円	15,034千円	14,957千円			
〔うち事業拡大分〕		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】
	ひょうごオンリーワン企業新規認定数		目 標	10	10	10	10	
			実績（見込）	7	8	(8)	(10)	
	(地域創生戦略政策アウトカム指標)		(単位当たりコスト)	(2,039千円)	(1,558千円)	(1,879千円)	(1,496千円)	
			〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—	
			達成率（見込）	70.0%	80.0%	(80.0%)	(100.0%)	
	オンリーワンを目指す企業に対する補助件数		目 標	10	10	10	10	
			実績（見込）	10	10	(7)	(10)	
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		(単位当たりコスト)	(1,428千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
			〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(70.0%)	(100.0%)		
評価	<p>・ 外需の獲得や県内中小企業の高付加価値を図るためには、優れた技術を保有する中小企業を支援し、オンリーワン企業といえるレベルまでその地位を高めていくことが重要である。オンリーワン企業創出に向けて、県で顕彰制度を創設するとともに、事業拡大のネックとなる販路開拓等を中心に支援することは有効である。</p> <p>・ コスト面において補助金は、上限額を設定するとともに、補助対象経費を精査するなど、効率・効果的な資金活用の促進に努め、企業紹介は、HPを活用して国内外に広く情報発信できるものであり、低コストのPRを推進している。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		産業政策課政策班			
事業名		次世代産業の創出による雇用創造プロジェクトの推進（平成27年度～）			連絡先		078-362-3315			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		306,102千円		455,068千円		551,672千円		566,497千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		24,551千円		24,678千円		22,959千円	
		委託料	32,789千円		33,571千円		47,908千円		47,908千円	
		補助金・交付金	268,177千円		386,601千円		469,311千円		482,563千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	5,136千円		10,345千円		9,775千円		13,067千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(275,485千円)		(426,741千円)		(510,740千円)		(524,953千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金等〕）	(30,617千円)		(17,957千円)		(30,080千円)		(30,080千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(10,370千円)		(10,852千円)		(11,464千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	2.4人	従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	従事人員	3.8人
			21,688千円		32,972千円		33,835千円		34,135千円	
	職員給与費	a	18,818千円		29,701千円		29,290千円		29,241千円	
	賞与引当金繰入額	b	1,308千円		2,082千円		2,071千円		2,082千円	
退職手当引当金繰入額	c	1,562千円		1,189千円		2,474千円		2,812千円		
総コスト（①+②）		従事人員	2.4人	従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	
		327,790千円		488,040千円		585,507千円		600,632千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	ひょうご次世代産業高度化プロジェクトにおける雇用創出数	目標			257	309	314	322		
		実績（見込）			380	623	(550)	(322)		
		（単位当たりコスト）			(863千円)	(783千円)	(1,065千円)	(1,865千円)		
		[うち事業拡大分]			-	-	-	-		
	達成率（見込）			147.9%	201.6%	(175.2%)	(100.0%)			
	ひょうご次世代産業高度化プロジェクト参加・支援企業数(累計)	目標			759	1,661	2,565	3,472		
		実績（見込）			1,057	3,261	(5,675)	(6,582)		
		（単位当たりコスト）			(310千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		[うち事業拡大分]			-	-	-	-		
（地域創生戦略政策アウトカム指標・事業進捗指標（事業KPI））			達成率（見込）	139.3%	196.3%	(221.2%)	(189.6%)			
評価	<p>・中小企業が次世代産業分野へ新規参入・事業拡大するには、技術力・人材力・経済力の面で困難な部分が多く、県・国による支援が必要である。国庫を活用し、中小企業の新規参入・事業拡大を支援する様々な施策を展開し、それに伴う雇用の創出を図っている。平成30年度からは、AI・IoT分野を対象分野に加え、生産工程の高度化や新たなサービスの創出を推進するプロジェクトを展開している。</p> <p>・国の事業実施条件である雇用創出1人あたり事業費2,500千円の範囲内（1,065千円）で実施しており、コスト面においても適切である。</p> <p>・令和元年度も目標を大きく上回る見込みであり、プロジェクト参加・支援企業と連携し、平成30年度から令和2年度の3年間で、次世代産業分野において計945人以上の雇用創出（全て正社員）を目指す。</p>									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		経営商業課経営支援班						
事業名		異業種交流活性化支援事業（平成26年度～）			連絡先		078-362-3313						
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額				
	事業費①		65,549千円		87,777千円		88,266千円		85,400千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円				
		補助金・交付金	63,862千円		86,158千円		86,616千円		82,800千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	1,687千円		1,619千円		1,650千円		2,600千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(32,774千円)		(43,888千円)		(44,133千円)		(42,700千円)				
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(32,775千円)		(43,889千円)		(44,133千円)		(42,700千円)				
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円				
	職員給与費 a		3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円				
	賞与引当金繰入額 b		273千円		274千円		273千円		274千円				
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		70,069千円		92,116千円		92,719千円		89,892千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】
	異業種交流会の支援グループ数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標		40		40		40		40		
			実績(見込)		41		33		(26)		(40)		
			(単位当たりコスト)		(1,709千円)		(2,791千円)		(3,566千円)		(2,247千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
	新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合		目 標		60%		60%		60%		60%		
			実績(見込)		64%		87%		(60%)		(60%)		
			(単位当たりコスト)		(1,095千円)		(1,059千円)		(1,545千円)		(1,498千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
			達成率(見込)		102.5%		82.5%		(65.0%)		(100.0%)		
		達成率(見込)		106.7%		145.0%		(100.0%)		(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するためには、技術・サービス・デザイン等の幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携等の可能性を発掘する異業種交流の取組が有効であることから、本事業による支援が必要である。 ・既存の人員体制の中で、業務改善を図りながら効率的な事業実施に努めている。 ・(公財)ひょうご産業活性化センターの異業種連携相談室・アドバイザーによる助言等を通して事業効果の向上を図っている。 ・「異業種交流会の支援グループ数」は減少傾向にあるが、引き続き事例発表会やセミナー、事例紹介冊子の配布等を通して異業種交流の取組の普及・啓発を行い、支援対象グループの掘り起しに努める。 ・「新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合」は目標を達成しており、(公財)ひょうご産業活性化センターの助言等により引き続き支援していく。 												
3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	ひょうご専門人材相談センター事業（平成27年度2月補正～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	43,169千円		24,072千円		22,117千円		32,224千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	43,169千円		24,072千円		22,117千円		32,224千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(30,223千円)		(12,036千円)		(11,058千円)		(20,365千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)		(12,036千円)		(11,059千円)		(0千円)
		（一般財源）	(12,946千円)		(0千円)		(0千円)		(11,859千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			904千円		868千円		891千円		899千円
		職員給与費 a	784千円		782千円		771千円		770千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		55千円		55千円		55千円
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		44,073千円		24,940千円		23,008千円		33,123千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[10,139千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		相談件数(件)	目標	200	200	200	200	200	
		実績(見込)	175	175	(170)	(200)			
		(単位当たりコスト)	(252千円)	(143千円)	(135千円)	(166千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[51千円]			
		達成率(見込)	87.5%	87.5%	(85.0%)	(100.0%)			
	専門人材と中小企業とのマッチング件数(件) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	10	10	10	50	50		
		実績(見込)	51	53	(62)	(50)			
		(単位当たりコスト)	(864千円)	(471千円)	(371千円)	(662千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[202千円]			
達成率(見込)		510.0%	530.0%	(620.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・民間人材ビジネス事業者と連携し、プロフェッショナル人材のマッチングを推進することで、中小企業の課題解決、成長戦略を担う人材の確保を支援している。 ・マッチング件数については、目標数値を上回る実績をあげているが、マッチングに至らなかったケースの理由を確認すると、人材ビジネス事業者への仲介手数料の高さがネックとなっていることが多かった。 ・令和2年度からは、仲介手数料が安価な副業・兼業人材の活用も含めてマッチング支援に取り組んでいく。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		経営商業課経営支援班			
事業名		ひょうごプラチナ成長企業創出事業（令和2年度～）			連絡先		078-362-3313			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		—		—		—		6,942千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		—		0千円	
		委託料	—		—		—		0千円	
		補助金・交付金	—		—		—		6,942千円	
		貸付金	—		—		—		0千円	
		その他需用費等	—		—		—		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		—		（0千円）	
		（県債）	—		—		—		（0千円）	
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	—		—		—		（6,942千円）	
		（一般財源）	—		—		—		（0千円）	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—		—		—		899千円	
	職員給与費 a		—		—		—		770千円	
	賞与引当金繰入額 b		—		—		—		55千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		—		—		74千円		
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0千円		0千円		0千円		7,841千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	セミナー受講企業数		目 標		—	—	—	30	30	
			実績（見込）		—	—	—	(30)		
			（単位当たりコスト）		—	—	—	(261千円)		
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率（見込）		—	—	—	(100.0%)				
	経営改善活動を実践した企業のうち、プラチナ成長企業として認定した企業数 ※令和4年度から認定予定		目 標		—	—	—	0	3	
			実績（見込）		—	—	—	(0)		
			（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—					
評価	<p>・中小企業の経営力強化や事業継続への支援強化を図るため、3カ年かけて中小企業の経営者の資質向上に向けた経営改善のセミナー開催及び経営改善活動の実践支援を行うとともに、その取組成果の評価による認定制度を創設する。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	地域金融室設備資金班			
事業名	中小企業設備貸与事業（昭和53年度～）				連絡先	078-362-9162			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	1,328,957千円		1,281,744千円		2,210,952千円		2,266,437千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	1,328,957千円		1,281,744千円		2,210,952千円		2,266,437千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
		（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[貸付金償還金]）	(1,328,957千円)		(1,281,744千円)		(2,210,952千円)		(2,266,437千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,807千円		1,736千円		1,781千円		1,797千円
		職員給与費 a	1,568千円		1,563千円		1,542千円		1,539千円
		賞与引当金繰入額 b	109千円		110千円		109千円		110千円
退職手当引当金繰入額 c		130千円		63千円		130千円		148千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		1,330,764千円		1,283,480千円		2,212,733千円		2,268,234千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	30	30	30	30	30		
	貸与件数 （兵庫県地域創生戦略アクションプラン）	実績（見込）	25	36	(39)	(30)	/		
		（単位当たりコスト）	(53,231千円)	(35,652千円)	(56,737千円)	(75,608千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	83.3%	120.0%	(130.0%)	(100.0%)			
	貸与金額	目 標	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	/		
		実績（見込）	435,379	599,764	(1,033,000)	(1,500,000)			
		（単位当たりコスト）	(3千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	29.0%	40.0%	(68.9%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・民間金融機関から低利で設備貸与を受けることが困難な中小企業者の設備導入を支援するために必要である。 ・利用者に損料・リース料の負担を求めており、その収益からセンターの従事職員の人件費を捻出することで、効率的な運営を行っている。 ・金融機関金利の急激な低下により利用低調であったが、設備貸与推進員による企業ニーズの掘り起こし等により、目標額到達を目指す。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	地域金融室金融班			
事業名	中小企業制度資金貸付金（昭和31年度～）				連絡先	078-362-4235			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	174,539,103千円	160,940,564千円	253,138,113千円	242,292,373千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	482千円	482千円	637千円	508千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	174,537,100千円	160,938,600千円	253,135,620千円	242,289,880千円			
		その他需用費等	1,521千円	1,482千円	1,856千円	1,985千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔貸付金償還金〕）	(174,537,100千円)	(160,938,600千円)	(253,135,620千円)	(242,289,880千円)			
		（一般財源）	(2,003千円)	(1,964千円)	(2,493千円)	(2,493千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人			
			18,074千円	17,354千円	17,808千円	17,966千円			
		職員給与費 a	15,682千円	15,632千円	15,416千円	15,390千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,090千円	1,096千円	1,090千円	1,096千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,302千円	626千円	1,302千円	1,480千円				
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人				
		174,557,177千円	160,957,918千円	253,155,921千円	242,310,339千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		融資枠（兵庫県地域創生戦略アクション・プラン、活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	3,600億円	3,500億円	3,500億円	3,500億円	3,500億円	
		実績（見込）	3,600億円	3,600億円	(3,600億円)	(3,600億円)			
		（単位当たりコスト）	(48,488千円)	(44,711千円)	(70,321千円)	(67,308千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	100.0%	102.9%	(102.9%)	(102.9%)			
		目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<p>①中小企業への資金供給を円滑に行うため、金融機関や信用保証協会と連携し、中小企業のニーズに沿った融資条件を設定しており、28年10月に金利を一律0.25%引き下げた。</p> <p>②29年度からは神戸市との連携・協調により制度を一元化し、県市の事務効率化を図っている。</p> <p>③R2年度は事業継続計画（BCP）の策定を推進するため、策定したBCPIに基づき防災関連の対策を行う者を支援する「防災促進貸付」の整備や、観光の活性化を図るため、レストラン・バー等の整備やホテル・旅館を新設する者を支援する「観光・おもてなし貸付」の整備等を実施した。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		地域金融室金融班						
事業名		ひょうご中小企業技術・経営力評価制度（平成17年度～）				連絡先		078-362-4235						
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		7,663千円		6,876千円		8,510千円		8,702千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	7,663千円		6,876千円		8,510千円		8,702千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（一般財源）	(7,663千円)		(6,876千円)		(8,510千円)		(8,702千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			904千円		868千円		891千円		899千円					
	職員給与費 a		784千円		782千円		771千円		770千円					
	賞与引当金繰入額 b		55千円		55千円		55千円		55千円					
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		8,567千円		7,744千円		9,401千円		9,601千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	評価件数		目 標		95		101		125		125			
			実績（見込）		132		125		(120)		(125)			
			（単位当たりコスト）		(65千円)		(62千円)		(78千円)		(77千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		138.9%		123.8%		(96.0%)		(100.0%)					
	融資約定件数		目 標		60		70		80		90			
			実績（見込）		141		167		(158)		(90)			
			（単位当たりコスト）		(61千円)		(46千円)		(60千円)		(107千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		235.0%		238.6%		(197.5%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・民間金融機関では融資は財務面に基づいて行われることが多く、優良な技術を有する中小企業の円滑な資金調達が図られない場合がある。評価制度では、中小企業の技術力等をひょうご産業活性化センターが客観的に評価し、その評価を活用して資金供給の円滑化を支援することができる。 ・30年度実績は目標を上回っており、特に融資約定件数については大きく件数を伸ばしている。 ・評価件数及び融資約定件数の増加に伴い、1件当たりコストは減少しており、事業実施効果が高くなってきている。また、ひょうご産業活性化センターを活用することにより、従事人員を抑制するほか専門的な知見を活かした効率的な執行が図られている。 													
	3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	がんばる小規模事業者支援事業（平成27年度経済対策補正～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	15,361千円		19,808千円		21,434千円		21,632千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	15,361千円		19,808千円		21,434千円		21,632千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(10,717千円)		(10,816千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(15,361千円)		(19,808千円)		(10,717千円)		(10,816千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円
		職員給与費 a	3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円
		賞与引当金繰入額 b	273千円		274千円		273千円		274千円
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		19,881千円		24,147千円		25,887千円		26,124千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		支援企業数(社)	目標	60	60	60	60	60	
		実績(見込)	62	65	(66)	(60)			
		(単位当たりコスト)	(321千円)	(371千円)	(392千円)	(435千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	103.3%	108.3%	(110.0%)	(100.0%)			
	経営革新計画承認企業の従業員増加数(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	75	80	60	60	60		
		実績(見込)	53	202	(211)	(60)			
		(単位当たりコスト)	(375千円)	(120千円)	(123千円)	(435千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		70.7%	252.5%	(351.7%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の最大の経営課題である販路開拓を支援することで、経営革新計画等に基づく売上増や雇用増が見込まれるため、地域における雇用創出等の政策目的を達成する上で効果的 ・日頃から小規模事業者の経営改善を指導している各地域の商工会、商工会議所が支援することにより効率的な実施が可能 ・商工会、商工会議所と緊密な連携を図り、小規模事業者が取り組む経営革新計画等のフォローアップを実施する。その中で、販路開拓にかかる課題を抱える小規模事業者に対して本事業による支援を行うことで、取引拡大と経営革新計画の実現を図る 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		経営商業課経営支援班		
事業名		事業継続支援事業（令和元年度～）				連絡先		078-362-3313		
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		—		—		100,000千円		131,783千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		0千円	
		委託料	—		—		0千円		0千円	
		補助金・交付金	—		—		100,000千円		131,783千円	
		貸付金	—		—		0千円		0千円	
		その他需用費等	—		—		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	—		—		(0千円)		(0千円)	
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	—		—		(100,000千円)		(131,783千円)	
		（一般財源）	—		—		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			—		—		4,453千円		4,492千円	
	職員給与費 a		—		—		3,854千円		3,848千円	
	賞与引当金繰入額 b		—		—		273千円		274千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		—		326千円		370千円		
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		—		—		104,453千円		136,275千円		
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	事業承継円滑化の支援件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標		—	—	2,000	2,000	2,000	
			実績(見込)		—	—	(6,000)	(2,000)		
			(単位当たりコスト)		—	—	(17千円)	(68千円)		
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率(見込)		—	—	(300.0%)	(100.0%)				
	事業承継時に発生する経費の補助件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標		—	—	30	30	30	
			実績(見込)		—	—	(48)	(30)		
			(単位当たりコスト)		—	—	(2,176千円)	(4,543千円)		
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率(見込)		—	—	(160.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・国事業のプッシュ型事業承継支援高度化事業と連携することにより、県内中小企業経営者に対して事業承継の啓発へと繋げることができる。 ・事業承継時に発生する経費を補助することにより、事業承継を躊躇する中小企業の事業承継の後押しをすることができる。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街新規出店・開業等支援事業（平成17年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	31,504千円		33,647千円		56,560千円		58,340千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	31,504千円		33,647千円		56,560千円		58,340千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(31,504千円)		(33,647千円)		(56,560千円)		(58,340千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,614千円		3,470千円		3,561千円		3,593千円
		職員給与費 a	3,136千円		3,126千円		3,083千円		3,078千円
		賞与引当金繰入額 b	218千円		219千円		218千円		219千円
退職手当引当金繰入額 c		260千円		125千円		260千円		296千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		35,118千円		37,117千円		60,121千円		61,933千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[10,000千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		新規出店数	目標	50	50	50	50	50	
		実績（見込）	51	42	(38)	(50)			
		（単位当たりコスト）	(689千円)	(884千円)	(1,582千円)	(1,239千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[263千円]	—			
		達成率（見込）	102.0%	84.0%	(76.0%)	(100.0%)			
	しごと創出人数	目標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	102	86	(100)	(100)			
		（単位当たりコスト）	(344千円)	(432千円)	(601千円)	(619千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[100千円]	—			
	達成率（見込）	102.0%	86.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・商店街における空き店舗の増加は商店街の衰退からまちの衰退に直結するため、空き店舗を活用した魅力ある店舗の新規出店やコミュニティ機能の強化支援が必要かつ有効である。</p> <p>・商店街の新規出店・開業支援および空き店舗再生支援について、ニーズ把握に努めつつ、商店街支援に関してノウハウを持つひょうご産業活性化センターが支援することにより効果的に実施している。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街支援事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	48,998千円		55,685千円		39,250千円		51,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	48,998千円		55,685千円		39,250千円		51,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(48,998千円)		(55,685千円)		(39,250千円)		(51,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,423千円		5,207千円		5,343千円		5,390千円
		職員給与費 a	4,705千円		4,690千円		4,625千円		4,617千円
		賞与引当金繰入額 b	327千円		329千円		327千円		329千円
退職手当引当金繰入額 c		391千円		188千円		391千円		444千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		54,421千円		60,892千円		44,593千円		56,390千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[21,250千円]		[10,500千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	商店街支援事業支援件数(活性化プラン策定+コミュニティ機能強化+子育てほっとステーション+障害者福祉サービス+健康づくり)※R1から商店街元気づくり事業を廃止、R2から商店街健康づくり支援事業を追加	目標	150	150	18	22	19		
		実績(見込)	136	148	(10)	(22)			
		(単位当たりコスト)	(400千円)	(411千円)	(4,459千円)	(2,563千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[2,125千円]	[477千円]			
	達成率(見込)	90.7%	98.7%	(55.6%)	(100.0%)				
	目標達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績(見込)	50.0%	43.0%	(60.0%)	(60.0%)			
		(単位当たりコスト)	(1,088千円)	(1,416千円)	(743千円)	(940千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[354千円]	[175千円]			
達成率(見込)	83.3%	71.7%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の地域コミュニティ機能の強化に資するイベントや地域資源活用など地域課題に対応する取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要であり、有効である。 ・商店街の空き店舗を活用した健康づくり環境を整備するための事業を拡充するなど、地域課題に対応している。 ・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街整備事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	31,990千円		41,451千円		77,000千円		77,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	31,990千円		41,451千円		77,000千円		77,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(31,990千円)		(41,451千円)		(77,000千円)		(77,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,423千円		5,207千円		5,343千円		5,390千円
		職員給与費 a	4,705千円		4,690千円		4,625千円		4,617千円
		賞与引当金繰入額 b	327千円		329千円		327千円		329千円
退職手当引当金繰入額 c		391千円		188千円		391千円		444千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		37,413千円		46,658千円		82,343千円		82,390千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[36,000千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		商店街整備事業支援件数（共同施設建設費助成事業+撤去支援事業）	目 標	20	20	40	40	20	
		実績（見込）	33	40	(42)	(40)			
		（単位当たりコスト）	(1,134千円)	(1,166千円)	(1,961千円)	(2,060千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[857千円]	—			
		達成率（見込）	165.0%	200.0%	(105.0%)	(100.0%)			
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績（見込）	50.0%	43.0%	(60.0%)	(60.0%)			
		（単位当たりコスト）	(748千円)	(1,085千円)	(1,372千円)	(1,373千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[600千円]	—			
	達成率（見込）	83.3%	71.7%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・共同施設建設など商店街による環境整備は、個性的な商店街づくり、魅力向上、賑わい創出につながる。また、老朽化した共同施設の撤去は、商店街を開放的な空間に変え、空き店舗等の住宅転換の促進、まち全体の魅力創出につながる。</p> <p>・補助限度額を設けるとともに、市町等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。</p> <p>・ゴールドensスポーツイヤーズによる来県者の増加が見込まれる機会を捉え、商店街のインバウンド誘客の促進を図るため増額し、事業を拡充している。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街ご用聞き・共同宅配事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	5,861千円	9,369千円	6,000千円	5,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	5,861千円	9,369千円	6,000千円	5,000千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(5,861千円)	(9,369千円)	(6,000千円)	(5,000千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
			2,711千円	2,603千円	2,671千円	2,695千円			
		職員給与費 a	2,352千円	2,345千円	2,312千円	2,309千円			
		賞与引当金繰入額 b	164千円	164千円	164千円	164千円			
退職手当引当金繰入額 c		195千円	94千円	195千円	222千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人				
		8,572千円	11,972千円	8,671千円	7,695千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		商店街ご用聞き・共同宅配支援件数 ※R1年度以降新規募集は行わない。（継続分のみ支援）	目標	3	3	3	3	3	
		実績（見込）	4	4	(2)	(2)			
		（単位当たりコスト）	(2,143千円)	(2,993千円)	(4,336千円)	(3,848千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	133.3%	133.3%	(66.7%)	(66.7%)			
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績（見込）	50.0%	43.0%	(60.0%)	(60.0%)			
		（単位当たりコスト）	(171千円)	(278千円)	(145千円)	(128千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	83.3%	71.7%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	中山間地域や都市郊外での、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る取組は必要かつ有効である。（令和元年度以降新規募集は行わず、新たに新設した移動販売支援事業を実施する。（継続分のみ支援））								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街事業承継支援事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	5,303千円		5,930千円		12,504千円		14,284千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	5,303千円		5,930千円		12,504千円		14,284千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(5,303千円)		(5,930千円)		(12,504千円)		(14,284千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			904千円		868千円		891千円		899千円
		職員給与費 a	784千円		782千円		771千円		770千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		55千円		55千円		55千円
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		6,207千円		6,798千円		13,395千円		15,183千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		商店街事業承継支援件数	目標	2	2	2	2	2	
		実績（見込）	3	3	(2)	(2)			
		（単位当たりコスト）	(2,069千円)	(2,266千円)	(6,698千円)	(7,592千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	150.0%	150.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績（見込）	50.0%	43.0%	(60.0%)	(60.0%)			
		（単位当たりコスト）	(124千円)	(158千円)	(223千円)	(253千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	83.3%	71.7%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・商店主の高齢化や後継者不足といった問題を抱える商店街の店舗の円滑な事業承継を進めるために有効である。 ・商店街振興担当マネージャーによるマッチング支援や、事業の周知により目標達成に努めるとともに、必要に応じて経費削減にも努める。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街再編事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	0千円		0千円		12,600千円		17,904千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		12,600千円		17,904千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(12,600千円)		(17,904千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.0人		0.0人		0.1人		0.1人
			0千円		0千円		891千円		899千円
		職員給与費 a	0千円		0千円		771千円		770千円
		賞与引当金繰入額 b	0千円		0千円		55千円		55千円
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		65千円		74千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人		0.0人		0.1人		0.1人	
		0千円		0千円		13,491千円		18,803千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		商店街再編支援件数	目標	2	2	2	2	2	
		実績（見込）	0	0	(4)	(2)			
		（単位当たりコスト）	—	—	(3,373千円)	(9,402千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	(200.0%)	(100.0%)			
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績（見込）	0.0%	0.0%	(60.0%)	(60.0%)			
		（単位当たりコスト）	—	—	(225千円)	(313千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	0.0%	0.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が策定したまちなか再生計画に基づく店舗再編を進めるために有効である。 ・補助上限額を設けるとともに、市町等と連携し、地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街外国人誘客事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	4,516千円		4,386千円		8,000千円		8,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	4,516千円		4,386千円		8,000千円		8,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(4,516千円)		(4,386千円)		(8,000千円)		(8,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			904千円		868千円		891千円		899千円
		職員給与費 a	784千円		782千円		771千円		770千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		55千円		55千円		55千円
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		5,420千円		5,254千円		8,891千円		8,899千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		外国人誘客事業支援件数	目標	3	3	3	3	4	
		実績（見込）	3	4	(4)	(3)			
		（単位当たりコスト）	(1,807千円)	(1,314千円)	(2,223千円)	(2,966千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	100.0%	133.3%	(133.3%)	(100.0%)			
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績（見込）	50.0%	43.0%	(60.0%)	(60.0%)			
		（単位当たりコスト）	(108千円)	(122千円)	(148千円)	(148千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	83.3%	71.7%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の外国人観光客の急増に着目した事業であり、必要かつ有効である。 ・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		経営商業課商業活性化班			
事業名		商店街移動販売支援事業（令和元年度～）			連絡先		078-362-3326			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		—		—		15,000千円		15,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		0千円	
		委託料	—		—		0千円		0千円	
		補助金・交付金	—		—		15,000千円		15,000千円	
		貸付金	—		—		0千円		0千円	
		その他需用費等	—		—		0千円		0千円	
	（財源内訳）	(国庫支出金)	—		—		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	—		—		(0千円)		(0千円)	
		(その他[])	—		—		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	—		—		(15,000千円)		(15,000千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			—		—		2,671千円		2,695千円	
	職員給与費 a		—		—		2,312千円		2,309千円	
	賞与引当金繰入額 b		—		—		164千円		164千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		—		195千円		222千円		
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		—		—		17,671千円		17,695千円		
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績		30年度実績		元年度見込	
	商店街移動販売支援事業		目 標		—		—		5	
			実績（見込）		—		—		(1)	
			(単位当たりコスト)		—		—		(17,671千円)	
			[うち事業拡大分]		—		—		—	
			達成率（見込）		—		—		(20.0%)	
	目標達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)		目 標		—		—		60.0%	
			実績（見込）		—		—		(60.0%)	
			(単位当たりコスト)		—		—		(295千円)	
			[うち事業拡大分]		—		—		—	
		達成率（見込）		—		—		(100.0%)		
評価	<p>・中山間地域や都市郊外での、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る取組は必要かつ有効である。</p> <p>・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				経営商業課商業活性化班							
事業名		商店街ファンづくり応援事業（令和元年度～）				連絡先 078-362-3326							
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①	—		—		40,000 千円		40,000 千円					
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0 千円		0 千円				
		委託料	—		—		0 千円		0 千円				
		補助金・交付金	—		—		40,000 千円		40,000 千円				
		貸付金	—		—		0 千円		0 千円				
		その他需用費等	—		—		0 千円		0 千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		(0千円)		(0千円)				
		（県債）	—		—		(0千円)		(0千円)				
		（その他[]）	—		—		(0千円)		(0千円)				
		（一般財源）	—		—		(40,000千円)		(40,000千円)				
	人件費②（a+b+c）	従事人員		—	従事人員		—	従事人員		0.6人	従事人員		0.6人
		—		—		5,343 千円		5,390 千円					
		職員給与費 a	—		—		4,625 千円		4,617 千円				
		賞与引当金繰入額 b	—		—		327 千円		329 千円				
退職手当引当金繰入額 c		—		—		391 千円		444 千円					
総コスト（①+②）	従事人員		—	従事人員		—	従事人員		0.6人	従事人員		0.6人	
	—		—		45,343 千円		45,390 千円						
	[うち事業拡大分]		—		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】						
		商店街ファンづくり応援事業	目標	—	—	160	160	160					
		実績（見込）	—	—	(115)	(160)							
		（単位当たりコスト）	—	—	(394 千円)	(284 千円)							
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—							
		達成率（見込）	—	—	(71.9%)	(100.0%)							
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目標	—	—	60.0%	60.0%	60.0%						
		実績（見込）	—	—	(60.0%)	(60.0%)							
		（単位当たりコスト）	—	—	(756 千円)	(757 千円)							
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—							
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)								
評価	<p>・商店街に継続的な賑わいを創出し潤いをもたらすため、地域性・独自性のある商店街の取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要であり、有効である。</p> <p>・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域性・独自性のある効果的な事業実施を図る。</p>												
3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課ものづくり支援班			
事業名	ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業(平成30年度～)				連絡先	078-362-3334			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	35,857千円	39,367千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	—	35,857千円	39,367千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(17,928千円)	(19,683千円)			
		(県債)	—	—	(0千円)	(0千円)			
		(その他[地域創生基金])	—	—	(17,929千円)	(0千円)			
		(一般財源)	—	—	(0千円)	(19,684千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	—	—	1.0人	1.0人			
			—	—	8,904千円	8,983千円			
		職員給与費 a	—	—	7,708千円	7,695千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	545千円	548千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	651千円	740千円				
総コスト(①+②)	従事人員	—	—	1.0人	1.0人				
		—	—	44,761千円	48,350千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	新素材関連産業の出荷額(前年度比較の増加分)(単位:千円)	指標	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		実績(見込)	—	—	(100,000)	(271,000)			
	地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	(単位当たりコスト)	—	—	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
		指標	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	金属3D造形に関する企業の試作実習件数(単位:件数)	実績(見込)	—	—	(2)	(10)			
		(単位当たりコスト)	—	—	(22,381千円)	(4,835千円)			
	地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	—	(100.0%)	(100.0%)			
	—		—						
	評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年4月、兵庫県立大学姫路工学キャンパスに工業技術センターサテライトとして、金属新素材研究センターを設置。 次世代産業(医療機器・輸送機等)の部品製造で高付加価値化を実現する金属新素材の製造、加工技術の開発、中小企業への技術移転を図る。 同センターに設置するとともに、産学官連携により、「ひょうごメタルベルトコンソーシアム」を設立。今後、このコンソーシアムを中心に、金属新素材等の研究・開発、中小企業に対する技術支援・普及活動に取り組む。(令和元年度の実績は見込の数値であり、正式な実績は令和2年6月以降に確認。) 							
3年目の見直し		—							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		工業振興課産地皮革班						
事業名		地場産業ブランド力強化促進事業(平成25年度～)			連絡先		078-362-3331						
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額				
	事業費①		35,050千円		35,500千円		39,500千円		40,500千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円				
		補助金・交付金	35,050千円		35,500千円		39,500千円		40,500千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(17,525千円)		(17,750千円)		(19,750千円)		(20,250千円)				
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		(一般財源)	(17,525千円)		(17,750千円)		(19,750千円)		(20,250千円)				
	人件費②(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
			1,807千円		1,736千円		1,781千円		1,797千円				
	職員給与費 a		1,568千円		1,563千円		1,542千円		1,539千円				
	賞与引当金繰入額 b		109千円		110千円		109千円		110千円				
退職手当引当金繰入額 c		130千円		63千円		130千円		148千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		36,857千円		37,236千円		41,281千円		42,297千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[4,000千円]		[1,000千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】
	補助事業実施件数		目標		8		8		8		9		9
			実績(見込)		13		12		(14)		(9)		
			(単位当たりコスト)		(2,835千円)		(3,103千円)		(2,949千円)		(4,700千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		[286千円]		[111千円]		
	達成率(見込)		162.5%		150.0%		(175.0%)		(100.0%)				
	全国シェア1位の産地数(ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標) ※ただし工業統計等を利用しているため2カ年遅れの数値		目標		7		7		7		7		7
			実績(見込)		6		7		(7)		(7)		
			(単位当たりコスト)		(6,143千円)		(5,319千円)		(5,897千円)		(6,042千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		[571千円]		[143千円]		
達成率(見込)		85.7%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)		(100.0%)			
評価	<p>・経営基盤の弱い産地企業の取組では、ブランド力強化のためのPR事業、海外展開事業、人材育成事業等について効果的に取り組むことに限界があることから、産地全体として取り組む事業への県による資金支援が必要である。</p> <p>・支援件数は目標を概ね達成していることから本事業のニーズは高く、令和2年度より支援団体を増加させることから、予算及び目標値を増加させた。引き続き支援を実施し、地場産業の活性化に取り組んでいく。</p>												
	3年目の見直し	—											

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		工業振興課産地皮革班					
事業名		産地クリエイター養成事業（～H30：地場産品マーケット対応力強化事業）				連絡先		078-362-3331					
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額				
	事業費①		5,000千円		5,000千円		15,000千円		15,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円				
		補助金・交付金	5,000千円		5,000千円		15,000千円		15,000千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(7,500千円)				
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（その他[超過課税]）	(5,000千円)		(5,000千円)		(15,000千円)		(7,500千円)				
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
			904千円		868千円		891千円		899千円				
	職員給与費 a		784千円		782千円		771千円		770千円				
	賞与引当金繰入額 b		55千円		55千円		55千円		55千円				
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		5,904千円		5,868千円		15,891千円		15,899千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】
	補助事業実施件数		目 標		5		5		5		5		5
			実績（見込）		5		5		(7)		(5)		
			（単位当たりコスト）		(1,181千円)		(1,174千円)		(2,270千円)		(3,180千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
	達成率（見込）		100.0%		100.0%		(140.0%)		(100.0%)				
	全国シェア1位の産地数（ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標） ※ただし工業統計等を利用しているため2か年遅れの数値		目 標		7		7		7		7		7
			実績（見込）		6		7		(7)		(7)		
			（単位当たりコスト）		(984千円)		(838千円)		(2,270千円)		(2,271千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
達成率（見込）		85.7%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)					
評価	<p>・デザイナー等と連携した商品開発、産地若手グループの自主的な活動支援、国内外商社等でのインターンシップの実施により産地クリエイターの養成が期待できる。経営基盤の弱い産地企業のみでの取組では限界があることから、県による資金支援が必要である。</p> <p>・支援件数は目標を概ね達成していることから本事業のニーズは高い。引き続き支援を実施し、地場産業の活性化に取り組んでいく。</p>												
	3年目の見直し	—											

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課産地皮革班			
事業名	ひょうごの「酒」輸出拡大促進事業(平成28年度～)				連絡先	078-362-3331			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	8,500千円		8,500千円		10,500千円		10,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	8,500千円		8,500千円		10,500千円		10,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(4,250千円)		(4,250千円)		(5,250千円)		(5,250千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(4,250千円)		(4,250千円)		(5,250千円)		(5,250千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			904千円		868千円		891千円		899千円
		職員給与費 a	784千円		782千円		771千円		770千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		55千円		55千円		55千円
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		9,404千円		9,368千円		11,391千円		11,399千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[2,000千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	7,123,000	8,333,000	9,749,000	11,405,000	—		
	実績(見込)	7,123,000	8,333,000	9,749,000	(11,405,000)				
	(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	/			
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	—				
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	目 標	—	—	—	—		/		
	実績(見込)	—	—	—	—				
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率(見込)	—	—	—	—					
評価	県内の酒造組合では海外展開への関心が高いが、小規模な酒造組合が多く、資金等の問題で実施できていないため、各酒造組合の輸出への支援が必要である。そのため、酒造組合が実施する海外での展示会（フランス「メゾン・デュ・サケ」等）や国内でのインパウンド対応事業の支援に取り組んでいく。								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調査

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課産地皮革班			
事業名	地場産業海外展開支援事業（～R1：じばさん兵庫ブランド創出支援事業）				連絡先	078-362-3331			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	33,000千円		33,000千円		28,000千円		25,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	33,000千円		33,000千円		28,000千円		25,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(16,500千円)		(14,000千円)		(12,500千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(33,000千円)		(16,500千円)		(14,000千円)		(12,500千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			904千円		868千円		891千円		899千円
		職員給与費 a	784千円		782千円		771千円		770千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		55千円		55千円		55千円
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		33,904千円		33,868千円		28,891千円		25,899千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	新規補助事業企業開拓数	目 標	5	5	5	5	5		
		実績（見込）	7	5	(8)	(5)			
		（単位当たりコスト）	(4,714千円)	(6,600千円)	(3,500千円)	(5,180千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	140.0%	100.0%	(160.0%)	(100.0%)				
	全国シェア1位の産地数（ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標）※ただし工業統計等を利用しているため2カ年遅れの数値	目 標	7	7	7	7	7		
		実績（見込）	6	7	(7)	(7)			
		（単位当たりコスト）	(5,651千円)	(4,838千円)	(4,127千円)	(3,700千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	85.7%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 産地企業等の海外展開を促進するため、戦略立案から新製品・新技術の研究開発、販路拡大までを総合的に支援することにより、新たなブランド創出への着実な成果が期待できる。経営基盤の弱い産地企業が自己資金のみで取り組むのは困難であることから、本事業による支援が必要である。 補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。 企業からは一定数の新規応募があることから、本事業のニーズは高いと思われる。今後も制度のPRに努め、積極的に募集・採択を行っていく。 県内地場産地の企業による海外の展開を促進するため、個者支援の「じばさん兵庫ブランド創出支援事業」の新規採択枠（10,000千円）を組み替えし、ひょうご海外ビジネスセンター等と連携して海外展開のための戦略策定から新製品・新技術開発、販路拡大までトータルな支援を実施する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		新産業課情報・産学連携振興班						
事業名		次世代産業分野での企業間連携による成長の促進(平成28年度～)				連絡先		078-362-3054						
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		44,300千円		40,000千円		60,000千円		60,000千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	44,300千円		40,000千円		60,000千円		60,000千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(一般財源)	(44,300千円)		(40,000千円)		(60,000千円)		(60,000千円)					
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
			1,807千円		1,736千円		1,781千円		1,797千円					
	職員給与費 a		1,568千円		1,563千円		1,542千円		1,539千円					
	賞与引当金繰入額 b		109千円		110千円		109千円		110千円					
退職手当引当金繰入額 c		130千円		63千円		130千円		148千円						
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人					
		46,107千円		41,736千円		61,781千円		61,797千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	事業拡大企業数(地域創生戦略進捗指標(事業KPI))		目 標		10		10		10		10			
			実績(見込)		11		9		(6)		(10)			
			(単位当たりコスト)		(4,192千円)		(4,637千円)		(10,297千円)		(6,180千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	航空クラスター参加企業数(地域創生戦略進捗指標(事業KPI))		目 標		54		58		62		66			
			実績(見込)		51		51		(50)		(66)			
			(単位当たりコスト)		(904千円)		(818千円)		(1,236千円)		(936千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率(見込)		110.0%		90.0%		(60.0%)		(100.0%)					
94.4%			87.9%		(80.6%)		(100.0%)							
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫にはポテンシャルを有する中小企業が多数立地していることから、次世代産業へ新規参入を目指す企業を支援することは、本県の産業競争力強化に有効である。 ・支援については、事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業とするなど、適切な要件により補助金交付を行うこととしている。 ・令和元年度は、国が実施するものづくり補助金の募集時期が例年より遅く、国の採択スケジュールに合わせて募集時期を遅らせたため、目標を下回る見込みとなっているが、令和2年度は年度当初から募集を行い、広く周知を行うことで目標達成に努める。 													
	3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		新産業課情報・産学連携振興班						
事業名		航空産業非破壊検査トレーニングセンター運営事業（平成29年度～）				連絡先		078-362-3054						
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		93,591千円		8,040千円		14,926千円		16,281千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	6,191千円		8,040千円		14,926千円		13,693千円					
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	87,400千円		0千円		0千円		2,588千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(71,795千円)		(4,020千円)		(7,463千円)		(8,140千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[受講料]）	(0千円)		(4,020千円)		(7,463千円)		(8,141千円)					
		（一般財源）	(21,796千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
			9,037千円		2,603千円		2,671千円		2,695千円					
	職員給与費 a		7,841千円		2,345千円		2,312千円		2,309千円					
	賞与引当金繰入額 b		545千円		164千円		164千円		164千円					
退職手当引当金繰入額 c		651千円		94千円		195千円		222千円						
総コスト（①+②）		従事人員	1.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人					
		102,628千円		10,643千円		17,597千円		18,976千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	非破壊検査員養成講座受講者数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）		目 標		10		25		25		25			
			実績（見込）		10		12		(17)		(25)			
			（単位当たりコスト）		(10,263千円)		(887千円)		(1,035千円)		(759千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		100.0%		48.0%		(68.0%)		(100.0%)					
	航空関連クラスター参加企業数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）		目 標		54		58		62		62			
			実績（見込）		51		53		(53)		(62)			
			（単位当たりコスト）		(2,012千円)		(201千円)		(332千円)		(306千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		94.4%		91.4%		(85.5%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> 航空機産業の市場拡大に伴い、今後人員確保が必要となる非破壊検査員の養成を行うことは、国内有数の航空機関連産業の集積地である本件の産業振興のうえで必要である。 受講後のOJTや資格試験の制度が確立されていないこともあり、受講者数が目標を下回る見込みとなっているが、国・関係機関と連携した取組を進め、受講者の確保に努める。 非破壊検査員の養成を通じて、県内企業の航空関連クラスターへの参加を促進し、「のこぎり型発注」から一貫生産体制への移行を目指す。 													
	3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		新産業課情報・産学連携振興班						
事業名		国際フロンティア産業メッセ2020開催事業(平成13年度～)				連絡先		078-362-3054						
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		8,000千円		8,000千円		8,000千円		8,000千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	8,000千円		8,000千円		8,000千円		8,000千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(一般財源)	(8,000千円)		(8,000千円)		(8,000千円)		(8,000千円)					
	人件費②(a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円					
	職員給与費 a		3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円					
	賞与引当金繰入額 b		273千円		274千円		273千円		274千円					
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円						
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人					
		12,520千円		12,339千円		12,453千円		12,492千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	参加企業数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標		400		400		400		400			
			実績(見込)		497		512		(522)		(400)			
			(単位当たりコスト)		(25千円)		(24千円)		(24千円)		(31千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	参加者数(事業実施(H13~H28)平均)		目 標		20,000		20,000		20,000		20,000			
			実績(見込)		30,148		29,971		(30,105)		(20,000)			
			(単位当たりコスト)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
			達成率(見込)		124.3%		128.0%		(130.5%)		(100.0%)			
達成率(見込)			150.7%		149.9%		(150.5%)		(100.0%)					
評価	<p>・本県が進める次世代成長産業の育成に向け、商談等のビジネスマッチング、先端技術における技術交流など、PR・販路開拓を行う機会として必要であり、出展企業が増え成長を続けている総合産業見本市である。</p> <p>・多くの企業、研究機関等が出展・来場しており、指標1単位あたりのコストに変動はあるが、効率的な実施が図られている。</p>													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		新産業課情報・産学連携振興班						
事業名		兵庫県最先端技術研究事業 (COEプログラム) (平成15年度～)				連絡先		078-362-3054						
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		59,693千円		60,635千円		92,319千円		105,441千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	59,133千円		60,222千円		90,948千円		103,978千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	560千円		413千円		413千円		1,463千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(59,693千円)		(0千円)		(17,922千円)		(24,518千円)					
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[地域創生基金])	(0千円)		(60,635千円)		(17,922千円)		(0千円)					
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(56,475千円)		(80,923千円)					
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円					
	職員給与費 a		3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円					
	賞与引当金繰入額 b		273千円		274千円		273千円		274千円					
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円						
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人					
		64,213千円		64,974千円		96,772千円		109,933千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[35,844千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	産学官共同研究参加企業等数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標		16		22		40		40			
			実績(見込)		16		30		(43)		(40)			
			(単位当たりコスト)		(4,013千円)		(2,166千円)		(2,251千円)		(2,748千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		[2,987千円]		-			
	商品化数(直近5か年終了プロジェクト) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標		3		3		3		3			
			実績(見込)		5		4		(4)		(3)			
			(単位当たりコスト)		(12,843千円)		(16,244千円)		(24,193千円)		(36,644千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		[0千円]		-			
	達成率(見込)		100.0%		136.4%		(107.5%)		(100.0%)					
達成率(見込)		166.7%		133.3%		(133.3%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> 予備的・準備的研究は、研究プロジェクトとして成立するか不透明な段階であり、初期段階での研究支援を実施することにより、本格的な研究開発への移行を促進し、県内における成長産業の育成を図っている。 初期段階の研究支援のため、短期間で商品化を実現できるプロジェクトは必ずしも多くないが、外部の専門家からなる有識者会議による評価を実施すること等により、目標を上回る実績となっている。 令和元年度から、AI・IoT・ビッグデータ、自動運転、ドローンといった新たな分野にも対応するため、対象産業分野と採択枠を拡充した。 													
	3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課産業立地室立地班				
事業名	産業立地促進補助 (平成14年度～平成26年度：新事業・雇用創出型産業集積促進補助)				連絡先	078-362-4154				
事業に要するコスト	区分		29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①		489,473千円	792,614千円	1,574,454千円	1,814,552千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円				
		補助金・交付金	489,473千円	792,614千円	1,574,454千円	1,814,552千円				
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	(489,473千円)	(792,614千円)	(1,574,454千円)	(1,814,552千円)				
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		従事人員	0.5人
				4,520千円	4,339千円	4,453千円	4,492千円			
		職員給与費 a	3,921千円	3,908千円	3,854千円	3,848千円				
		賞与引当金繰入額 b	273千円	274千円	273千円	274千円				
退職手当引当金繰入額 c		326千円	157千円	326千円	370千円					
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		従事人員	0.5人	
			493,993千円	796,953千円	1,578,907千円	1,819,044千円				
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【6年度】		
	企業立地件数		目標	165	165	175	175	175		
			実績(見込)	167	168	(176)	(175)			
	本社機能立地件数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目標	10	10	10	10	10		
			実績(見込)	5	9	(8)	(10)			
			(単位当たりコスト)	(2,872千円)	(4,503千円)	(8,581千円)	(9,833千円)			
[うち事業拡大分]			-	-	-	-				
		達成率(見込)	98.3%	101.7%	93.0%	100.0%				
評価	<p>県内の優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出を図るために必要であり、立地企業による設備投資などによる経済波及効果がある。 平成30年度までに補助対象とした立地企業の経済波及効果は、生産誘発額約13,420億円、雇用誘発数約62,290人と推計され、県内経済や雇用に大きな波及効果を及ぼしている。 今後は、さらに制度を拡充し県内への産業立地を支援していく。</p>									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名	ITあわじ会議開催事業(平成13年度～)				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	9,800千円		15,511千円		17,000千円		17,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	9,800千円		15,511千円		17,000千円		17,000千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(9,800千円)		(15,511千円)		(17,000千円)		(17,000千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,711千円		2,603千円		2,671千円		2,695千円
		職員給与費 a	2,352千円		2,345千円		2,312千円		2,309千円
		賞与引当金繰入額 b	164千円		164千円		164千円		164千円
退職手当引当金繰入額 c		195千円		94千円		195千円		222千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		12,511千円		18,114千円		19,671千円		19,695千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		参加者・参加企業数	目 標	200	200	400	400		
		実績(見込)	190	283	(400)	(400)			
		(単位当たりコスト)	(66千円)	(64千円)	(49千円)	(49千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	95.0%	141.5%	(100.0%)	(100.0%)			
	国外・県外からの参加者・参加企業数	目 標	100	100	100	100			
		実績(見込)	114	230	(100)	(100)			
		(単位当たりコスト)	(110千円)	(79千円)	(197千円)	(197千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	114.0%	230.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・次世代のIT産業について、国内外から学識者・企業経営者が一堂に会し、アジア・太平洋地域におけるIT先進国をはじめとする諸外国との技術連携や業務提携等の可能性・方向性を探る機会を持つことは、本県産業の振興の上で必要である。</p> <p>・海外を含む多くの地域から参加者を得ていることから、引き続き講演内容等を見直しコスト削減を図るとともに、次世代産業に関わる多くの学識者や企業経営者等と効率的に議論・意見交換を行い、本県経済の活性化を図る。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		新産業課情報・産学連携振興班				
事業名		IT戦略推進事業（平成25年度～）		連絡先		078-362-3054				
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		
	事業費①	14,717 千円		24,285 千円		67,729 千円		81,757 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	14,717 千円		24,285 千円		67,399 千円		81,427 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	0 千円		0 千円		330 千円		330 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[法人県民税超過課税]）	(0千円)		(0千円)		(45,161千円)		(60,947千円)	
		（一般財源）	(14,717千円)		(24,285千円)		(22,568千円)		(20,810千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
			4,520 千円		4,339 千円		4,453 千円		4,492 千円	
		職員給与費 a	3,921 千円		3,908 千円		3,854 千円		3,848 千円	
		賞与引当金繰入額 b	273 千円		274 千円		273 千円		274 千円	
退職手当引当金繰入額 c		326 千円		157 千円		326 千円		370 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人		
		19,237 千円		28,624 千円		72,182 千円		86,249 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[2,844千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】			
	支援事業所数 （地域創生戦略進捗指標 （事業KPI））	目標	6	17	17	19				
		実績（見込）	8	16	(13)	(19)				
		（単位当たりコスト）	(2,405 千円)	(1,789 千円)	(5,552 千円)	(4,539 千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[150千円]				
	情報通信関連産業の売上高(億円) （ひょうご経済・雇用活性化プラン）	目標	2,129	2,131	2,184	2,238				
		実績（見込）	2,129	2,131	(2,184)	(2,238)				
		（単位当たりコスト）	(9 千円)	(13 千円)	(33 千円)	(39 千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[1千円]				
		達成率（見込）	133.3%	94.1%	(76.5%)	(100.0%)				
評価	<p>・平成31年度から「ひょうごIT事業所開設支援事業」と「兵庫高度IT起業家等集積支援事業」の見直しを行い、事業の再編・拡充を行った。</p> <p>・兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションの創出や、人口減少地域における情報通信産業の振興と地域活性化を図るため、IT企業の進出を支援する。</p> <p>・県下に整備された高速通信ネットワークを利用することによって、人口減少地域においても都市部と同様の事業展開を行うことが可能であり、人口減少地域における産業振興や地域の活性化が見込まれる。</p> <p>・また、高度技術を有するIT企業の集積により革新的なイノベーションの創出も期待される。</p> <p>・ひょうご次世代産業高度化プロジェクトで実施される企業展示会・セミナー参加企業等を対象に、新規参入に意欲の高い企業に支援を促進し、目標達成に努める。</p> <p>・神戸市が、六甲山上の市街地調整区域の規制緩和を行い、都市型創造産業（IT、デザイン、映像等）に開発行為を認める（R元.12月）など、IT事業所の立地の増加が見込まれることから、高度IT事業所開設支援の新規採択件数をを10件から12件に増加。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		新産業課新産業創造班								
事業名		コワーキングスペース開設支援事業(平成28年度～) (旧:ひょうごIT事業所開設支援事業、兵庫高度IT起業家等集積支援事業)		連絡先		078-362-4157								
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額					
	事業費①		-		8,115千円		17,413千円		27,803千円					
	経費内訳	報酬・賃金	-		0千円		0千円		0千円					
		委託料	-		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	-		8,115千円		17,358千円		27,748千円					
		貸付金	-		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	-		0千円		55千円		55千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(県債)	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[])	-		(0千円)		(8,305千円)		(16,305千円)					
		(一般財源)	-		(8,115千円)		(9,108千円)		(11,498千円)					
	人件費②(a+b+c)		従事人員	-	従事人員	0.2人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
			-		1,736千円		4,453千円		4,492千円					
	職員給与費 a		-		1,563千円		3,854千円		3,848千円					
	賞与引当金繰入額 b		-		110千円		273千円		274千円					
退職手当引当金繰入額 c		-		63千円		326千円		370千円						
総コスト(①+②)		従事人員	-	従事人員	0.2人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人					
		-		9,851千円		21,866千円		32,295千円						
[うち事業拡大分]		-		[0千円]		[1,500千円]		[6,500千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】	
	コワーキングスペース開設支援件数		目標		-		6		6		6			
	(地域創生戦略進捗指標(事業KPI))		実績(見込)		-		10		(7)		(6)			
			(単位当たりコスト)		-		(985千円)		(3,124千円)		(5,383千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		[214千円]		[1,083千円]			
			達成率(見込)		-		166.7%		(116.7%)		(100.0%)			
	起業・創業の拡大によるしごと創出数(地域創生戦略政策アウトカム指標(総括KPI))		目標		-		-		330		330			
			実績(見込)		-		-		(257)		(330)			
			(単位当たりコスト)		-		-		(85千円)		(98千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		[6千円]		[20千円]			
		達成率(見込)		-		-		(77.9%)		(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するコワーキングスペースの開設により、新たな産業の創出が見込まれる。 ・ハード型においては、新たに市町で随伴制度の創設があり、全県に制度が広まりつつある状況である。 ・神戸市が、六甲山上の市街地調整区域の規制緩和を行い、都市型創造産業(IT、デザイン、映像等)に開発行為を認める(R元.12月)など、コワーキングスペース(ハード型)の加速化が見込まれることから、新規採択件数を3件から5件に増加 													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		新産業課産業立地室立地班			
事業名		空き床等活用促進事業(平成30年度～)			連絡先		078-362-4154			
事業に要するコスト	区分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①		-		69千円		10,000千円		10,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		0千円		0千円		0千円	
		委託料	-		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	-		69千円		10,000千円		10,000千円	
		貸付金	-		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	-		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[])	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	-		(69千円)		(10,000千円)		(10,000千円)	
	人件費②(a+b+c)		従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			-		868千円		891千円		899千円	
	職員給与費 a		-		782千円		771千円		770千円	
	賞与引当金繰入額 b		-		55千円		55千円		55千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		31千円		65千円		74千円		
総コスト(①+②)		従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		-		937千円		10,891千円		10,899千円		
[うち事業拡大分]		-		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】	
	空き床等活用支援事業支援件数(地域創生戦略アクションプラン)		目標		-	1	5	10	10	
			実績(見込)		-	1	(1)	(10)		
	企業立地件数(全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)		目標		-	165	175	175		
			実績(見込)		-	168	(176)	(175)		
	(単位当たりコスト)				-	(6千円)	(62千円)	(59千円)		
[うち事業拡大分]				-	-	-	-			
達成率(見込)				-	101.8%	(100.6%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・空室期間が6ヶ月以上の事業用建物やオフィスの空き床への入居する事業者に入居時の改修費又は賃料の一部を支援することにより、空き床への企業の入居を促進することで、地域経済の活性化を図ることができる。 ・本事業の活用の促進を図るためR1年度より、常用雇用者数要件を見直すなど事業を拡充(11人以上→6人以上(促進地域:6人以上→3人以上))。R2年度も随伴市町への協力要請等引き続き本事業の活用促進に取り組んでいく。 									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名	ドローン先行的利活用事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額	30年度決算額	元年度当初予算額	2年度当初予算額				
	事業費①	—	—	86,000千円	86,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	84,000千円	84,660千円			
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	2,000千円	1,340千円			
		（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(31,500千円)	(31,500千円)		
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔地域創生基金・市負担金〕）	—	—	(54,500千円)	(54,500千円)			
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	1.0人	1.0人			
			—	—	8,904千円	8,983千円			
		職員給与費 a	—	—	7,708千円	7,695千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	545千円	548千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	651千円	740千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	1.0人	1.0人				
		—	—	94,904千円	94,983千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
	行政分野におけるドローン活用事業数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標）	目標	—	—	20	20	—		
		実績（見込）	—	—	(17)	(20)			
		（単位当たりコスト）	—	—	(5,583千円)	(4,749千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	(85.0%)	(100.0%)				
	—	目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県と神戸市が連携し、防災、農林、土木や観光など全庁横断的に多様な分野でドローンを先行的に利活用し、その効果を企業等に示すことで、次世代産業の創出、県民の更なる安全安心な暮らし、行政サービスの向上・業務の効率化につなげる。 ・ 成果の評価にあたっては有識者からの客観的な意見も聴取している。また各種イベントに出展し、県民や事業者に対して意識醸成のための普及啓発を行っている。 ・ 利活用検証を行うテーマを精査し絞り込んだため、元年度の実績見込みは目標をやや下回るが、検証で得られた成果（ドローンの活用効果）は、業務の効率化など事業目標の実現につながるものである。 							
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	国際交流課地域国際化班			
事業名	留学生対策推進費（昭和63年度～）				連絡先	078-362-3025			
事業に要するコスト	区分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	28,530千円		27,200千円		28,630千円		28,620千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	11,300千円		10,070千円		10,630千円		10,620千円
		補助金・交付金	17,230千円		17,130千円		18,000千円		18,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(28,530千円)		(27,200千円)		(28,630千円)		(28,620千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			904千円		868千円		891千円		899千円
		職員給与費 a	784千円		782千円		771千円		770千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		55千円		55千円		55千円
退職手当引当金繰入額 c		65千円		31千円		65千円		74千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		29,434千円		28,068千円		29,521千円		29,519千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目標	150	150	150	150	150		
	私費外国人留学生への奨学金支給人数	実績（見込）	148	148	(146)	(150)	/		
		（単位当たりコスト）	(199千円)	(190千円)	(202千円)	(197千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	98.7%	98.7%	(97.3%)	(100.0%)			
	県内企業に就職した外国人留学生数	目標	466	521	576	600	/		
		実績（見込）	561	596	(600)	(600)			
		（単位当たりコスト）	(52千円)	(47千円)	(49千円)	(49千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	120.4%	114.4%	(104.2%)	(100.0%)					
評価	<p>・ 諸外国との交流の促進を図るためには、より多くの外国人留学生が県内の学校に就学・就職することが効果的であり、県内大学における留学生の受入が進んでいる。</p> <p>・ 民間等の奨学金制度の充実を踏まえ、H29年度より当事業の奨励金支給者数を3/4に見直したほか、令和元年度からは、グローバルビジネスコース向け優先枠(30人)を設定するなど、時代に合わせて事業の不断の見直しを行っている。</p> <p>・ 留学生の就職促進については、大学コンソーシアムひょうご神戸が主体となり、県内企業や大学等と連携することで効率的な実施に努めており、今年度は新たに但馬地域における企業見学会を実施した。今後は企業が重視する日本語能力向上を中心とした事業を拡充し、ニーズを踏まえた事業展開を押し進める。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		国際経済課経済交流班						
事業名		ひょうご海外展開支援プロジェクト（平成24年度～）			連絡先		078-362-3328						
事業に要するコスト	区 分		29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額				
	事業費①		19,310千円		21,777千円		21,875千円		23,550千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円				
		補助金・交付金	18,040千円		20,507千円		20,432千円		22,107千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	1,270千円		1,270千円		1,443千円		1,443千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（一般財源）	(19,310千円)		(21,777千円)		(21,875千円)		(23,550千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円				
	職員給与費 a		3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円				
	賞与引当金繰入額 b		273千円		274千円		273千円		274千円				
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		23,830千円		26,116千円		26,328千円		28,042千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度目標		最終目標【年度】
	ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数		目 標		370		420		420		420		
			実績（見込）		427		430		(420)		(420)		
			（単位当たりコスト）		(56千円)		(61千円)		(63千円)		(67千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
			達成率（見込）		115.4%		102.4%		(100.0%)		(100.0%)		
	県内に本社を置く企業の海外進出数(累計)		目 標		637		655		673		691		
			実績（見込）		637		655		(673)		(691)		
			（単位当たりコスト）		(37千円)		(40千円)		(39千円)		(41千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
達成率（見込）			100.0%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)				
評価	<p>・「ひょうご海外ビジネスセンター」・ジェトロ神戸・神戸市の3者が連携し、個別相談やセミナーによる情報提供、経済ミッションの派遣などにより、県内企業の海外展開をワンストップで支援できている。</p> <p>・海外ビジネスセンターにおける相談件数は、30年度から目標を上方修正した（370件→420件）が、引き続き相談実績は増加傾向にある。また、県内に本社を置く企業の海外進出数も増加している。</p> <p>・事業費は増加しているが、コストの増加幅は可能な限り低減させており、効率的・効果的な事業執行により多様化する企業ニーズへの的確な対応に努めている。</p>												
3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	国際経済課経済交流班			
事業名	新興国等との経済交流の強化（平成25年度～）				連絡先	078-362-3328			
事業に要するコスト	区 分	29年度決算額		30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額	
	事業費①	19,203千円		15,912千円		20,642千円		21,870千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	14,403千円		12,693千円		15,450千円		17,005千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	4,800千円		3,219千円		5,192千円		4,865千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(19,203千円)		(15,912千円)		(20,642千円)		(21,870千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,520千円		4,339千円		4,453千円		4,492千円
		職員給与費 a	3,921千円		3,908千円		3,854千円		3,848千円
賞与引当金繰入額 b		273千円		274千円		273千円		274千円	
退職手当引当金繰入額 c		326千円		157千円		326千円		370千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		23,723千円		20,251千円		25,095千円		26,362千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[1,287千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	30	33	36	36			
	中小企業海外展開支援助成件数	実績（見込）	30	33	(34)	(36)			
		（単位当たりコスト）	(791千円)	(614千円)	(738千円)	(732千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	[36千円]			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(94.4%)	(100.0%)			
	海外友好提携先等との経済交流事業参加企業数	目 標	34	37	40	40			
		実績（見込）	34	37	(40)	(40)			
		（単位当たりコスト）	(698千円)	(547千円)	(627千円)	(659千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	[30千円]			
達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・海外展開の実現可能性調査への助成により、県内中小企業による新興国等を中心とする海外販路開拓や拠点設立に寄与している。R2年度からは、JICAとの連携による調査枠を新設し、開発途上国への事業展開を更に促進する。</p> <p>・日本・兵庫県と中国・広東省、兵庫県とベトナム・ホーチミン市との経済交流促進のプラットフォーム運営等により、地域間の経済交流促進に寄与している。</p> <p>・海外展開支援助成金の採択企業数、海外友好提携先等との経済交流企業参加企業数とも増加傾向にある。</p> <p>・事業費の増減はあるが、コストの増加幅は可能な限り低減させており、効率的・効果的な事業執行により多様化する企業ニーズへの的確な対応に努めている。</p>								
3年目の見直し	—								